

## 2025年6月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月10日

上場会社名 サイタホールディングス株式会社  
コード番号 1999 URL <https://saita-hd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 才田 善之  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平山 繁之  
半期報告書提出予定日 2025年2月10日  
配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福  
TEL 0946 22 3875

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年6月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年7月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	3,580	66.1	381		395	8.7	203	51.6
2024年6月期中間期	2,156	22.9	33	88.1	432	43.0	420	112.9

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 249百万円 (47.5%) 2024年6月期中間期 473百万円 (103.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	322.68	
2024年6月期中間期	666.44	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	8,870	6,043	61.5
2024年6月期	8,666	5,833	61.0

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 5,457百万円 2024年6月期 5,285百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期		0.00		60.00	60.00
2025年6月期		0.00			
2025年6月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	32.6	350	79.3	400	48.9	250	65.0	396.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年6月期中間期	661,000 株	2024年6月期	661,000 株
2025年6月期中間期	30,548 株	2024年6月期	30,546 株
2025年6月期中間期	630,453 株	2024年6月期中間期	630,397 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(中間連結貸借対照表に関する注記) .....	11
(中間連結損益計算書に関する注記) .....	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	12
3. 中間建設事業受注の概況 .....	14

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善並びに経済活動の正常化が進み、インバウンド効果による国内消費の回復もあり、景気も緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、アメリカの今後の政策動向に加えて中国の景気不安や中東情勢の緊迫化などの地政学リスクに伴う資源価格の上昇、金融資本市場の変動など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業であります建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も持ち直しの傾向にありますが、建設資材価格・原材料価格の高騰や労働者不足による労務費の高止まり等も続いておりますので、経営環境は依然として不透明な状況であります。

このような状況下、当社グループは総力を挙げて受注活動を行うとともに、グループ各社の収益改善に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高35億8千万円(前年同期比66.1%増)、営業利益3億8千1百万円(前年同期比1,035.2%増)、経常利益3億9千5百万円(前年同期比8.7%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は2億3百万円(前年同期比51.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと次のとおりであります。

#### (建設事業部門)

当中間連結会計期間の受注高は21億5千6百万円(前年同期比110.9%増)、完成工事高は13億7千1百万円(前年同期比104.9%増)、営業利益は1億2千3百万円(前年同期は営業損失3千1百万円)となりました。

#### (建材事業部門)

当中間連結会計期間の売上高は18億7千2百万円(前年同期比70.2%増)、営業利益は3億6千6百万円(前年同期比122.1%増)となりました。

#### (酒類事業部門)

当中間連結会計期間の売上高は1億6千9百万円(前年同期比10.2%減)、営業損失は2千9百万円(前年同期は営業利益0百万円)となりました。

#### (その他の事業部門)

当中間連結会計期間の売上高は1億6千7百万円(前年同期比15.7%減)、営業利益は1千8百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は62億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千4百万円増加いたしました。これは主に現金預金が1億1千7百万円減少いたしました。受取手形・完成工事未収入金等が5億3千7百万円増加したことによるものであります。固定資産は26億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が1億1千2百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、88億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は23億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ5千万円増加いたしました。これは主に短期借入金が8千2百万円減少いたしました。未成工事受入金が1億5千6百万円増加したことによるものであります。固定負債は5億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千6百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が5千3百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、28億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は60億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上2億3百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.5%（前連結会計年度末は61.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期決算発表時（2024年8月19日）に公表した通期の業績予想については現時点での変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,972,201	3,854,551
受取手形・完成工事未収入金等	1,608,535	2,145,820
棚卸資産	248,629	218,630
その他	72,772	47,821
流動資産合計	5,902,139	6,266,823
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	246,788	237,607
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	851,143	733,708
土地	969,762	985,063
リース資産(純額)	9,967	8,501
その他	7,246	7,175
有形固定資産合計	2,084,909	1,972,056
無形固定資産		
採石権	8,402	7,701
その他	4,883	4,520
無形固定資産合計	13,285	12,221
投資その他の資産		
投資有価証券	190,311	179,929
保険積立金	191,749	198,642
繰延税金資産	59,058	26,786
退職給付に係る資産	101,553	99,259
その他	189,498	196,076
貸倒引当金	△65,522	△80,941
投資その他の資産合計	666,647	619,753
固定資産合計	2,764,842	2,604,031
資産合計	8,666,982	8,870,854

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	307,803	436,402
短期借入金	1,291,454	1,208,494
リース債務	3,223	3,231
未払費用	133,295	75,864
未払法人税等	109,972	116,909
未成工事受入金	37,216	193,289
工事損失引当金	45,170	8,610
賞与引当金	11,870	11,706
その他	329,759	265,623
流動負債合計	2,269,766	2,320,130
固定負債		
長期借入金	284,599	231,477
リース債務	7,791	6,173
繰延税金負債	17,314	27,808
退職給付に係る負債	147,562	142,106
役員退職慰労引当金	55,866	58,750
その他	50,686	41,115
固定負債合計	563,820	507,430
負債合計	2,833,586	2,827,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	594,649	594,649
利益剰余金	3,894,967	4,060,576
自己株式	△35,886	△35,892
株主資本合計	5,396,681	5,562,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,854	57,470
為替換算調整勘定	△175,685	△162,597
その他の包括利益累計額合計	△110,830	△105,126
非支配株主持分	547,545	586,134
純資産合計	5,833,395	6,043,293
負債純資産合計	8,666,982	8,870,854

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	669,503	1,371,729
兼業事業売上高	1,486,713	2,208,830
売上高合計	2,156,217	3,580,560
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	611,856	1,150,487
兼業事業売上原価	1,068,828	1,319,116
売上原価合計	1,680,685	2,469,604
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	57,646	221,241
兼業事業総利益	417,885	889,714
売上総利益合計	475,531	1,110,955
販売費及び一般管理費	441,965	729,919
営業利益	33,566	381,036
<b>営業外収益</b>		
受取利息	173	503
受取配当金	1,981	2,716
固定資産賃貸料	13,153	9,998
持分法による投資利益	287,051	—
受取保険金	2,112	718
保険戻戻金	113,076	—
受取支援金収入	—	7,666
その他	11,040	14,847
営業外収益合計	428,588	36,450
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,672	5,136
為替差損	24,408	10,015
支払保証料	642	1,694
加算税等	—	5,330
その他	2,690	96
営業外費用合計	29,414	22,273
経常利益	432,740	395,212
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2,279	45
圧縮未決算特別勘定戻入額	—	9,570
特別利益合計	2,279	9,616
<b>特別損失</b>		
減損損失	—	4,116
特別損失合計	—	4,116
税金等調整前中間純利益	435,020	400,712
法人税、住民税及び事業税	31,528	111,621
法人税等調整額	△16,628	45,763
法人税等合計	14,899	157,385
中間純利益	420,120	243,327
非支配株主に帰属する中間純利益	—	39,891
親会社株主に帰属する中間純利益	420,120	203,436

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	420,120	243,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,890	△7,383
為替換算調整勘定	26,322	13,088
持分法適用会社に対する持分相当額	16,662	—
その他の包括利益合計	53,875	5,704
中間包括利益	473,996	249,032
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	473,996	209,141
非支配株主に係る中間包括利益	—	39,891

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	435,020	400,712
減価償却費	117,267	134,808
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	15,418
賞与引当金の増減額(△は減少)	△295	△164
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,852	△36,560
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,731	△2,959
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,196	2,884
受取利息及び受取配当金	△2,154	△3,219
支払利息	1,672	5,136
為替差損益(△は益)	16,948	11,901
持分法による投資損益(△は益)	△287,051	—
固定資産売却損益(△は益)	△2,279	△45
保険返戻金	△113,076	—
受取保険金	△2,112	△718
減損損失	—	4,116
売上債権の増減額(△は増加)	273,967	△536,377
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,485	27,101
仕入債務の増減額(△は減少)	△197,287	129,194
未成工事受入金の増減額(△は減少)	86,161	156,072
未払消費税等の増減額(△は減少)	△301	23,072
その他の資産の増減額(△は増加)	3,029	9,655
その他の負債の増減額(△は減少)	△141,613	△90,382
その他	2,000	—
<b>小計</b>	<b>196,697</b>	<b>249,645</b>
利息及び配当金の受取額	3,944	3,216
利息の支払額	△1,695	△5,156
法人税等の支払額	△91,410	△103,090
法人税等の還付額	0	23,630
保険金の受取額	2,112	718
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>109,648</b>	<b>168,964</b>

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△125,001	△232,008
定期預金の払戻による収入	125,001	120,000
貸付けによる支出	—	△524
貸付金の回収による収入	2,250	425
有形固定資産の取得による支出	△129,332	△100,587
有形固定資産の売却による収入	2,525	45
関係会社株式の取得による支出	△260,600	—
保険積立金の積立による支出	△5,384	△6,892
保険積立金の払戻による収入	201,131	—
その他	△924	△1,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,334	△221,420
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△46,793	△63,360
長期借入れによる収入	174,000	—
長期借入金の返済による支出	△75,330	△72,722
リース債務の返済による支出	△982	△1,461
自己株式の取得による支出	—	△5
配当金の支払額	△44,103	△37,880
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,790	△176,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△417	△471
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74,313	△229,659
現金及び現金同等物の期首残高	1,822,022	2,728,594
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,747,709	2,498,935

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
商品及び製品	224,460千円	192,750千円
貯蔵品	24,169	25,880

※2 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	16,296千円	14,789千円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
給与手当	118,322千円	204,661千円
賞与引当金繰入額	3,379	3,173
役員退職慰労引当金繰入額	2,196	2,884
退職給付費用	5,306	1,755
貸倒引当金繰入額	—	16,200
碎石運搬費	40,085	167,803

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金預金勘定	2,078,937千円	3,854,551千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△331,228	△1,355,615
現金及び現金同等物	1,747,709	2,498,935

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年7月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	建材事業	酒類事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	669,503	1,099,877	188,554	1,957,934	183,340	2,141,275	-	2,141,275
その他の収益(注) 4	-	-	-	-	14,941	14,941	-	14,941
外部顧客への売上高	669,503	1,099,877	188,554	1,957,934	198,282	2,156,217	-	2,156,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,540	36,014	490	43,045	15,898	58,943	△58,943	-
計	676,043	1,135,892	189,044	2,000,980	214,180	2,215,161	△58,943	2,156,217
セグメント利益又は 損失(△)	△31,747	164,992	727	133,972	21,506	155,478	△121,912	33,566

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額121,912千円には、セグメント間取引消去957千円、各報告セグメントに配分していない全社費用122,869千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益14,941千円は、不動産事業の売上高であります。

II 当中間連結会計期間(自2024年7月1日 至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	建材事業	酒類事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	1,371,729	1,872,362	169,271	3,413,363	152,121	3,565,485	-	3,565,485
その他の収益(注) 4	-	-	-	-	15,074	15,074	-	15,074
外部顧客への売上高	1,371,729	1,872,362	169,271	3,413,363	167,196	3,580,560	-	3,580,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,290	40,988	487	44,766	15,547	60,313	△60,313	-
計	1,375,019	1,913,351	169,759	3,458,130	182,743	3,640,873	△60,313	3,580,560
セグメント利益又は 損失(△)	123,284	366,530	△29,363	460,451	18,322	478,774	△97,737	381,036

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額97,737千円には、セグメント間取引消去3,042千円、各報告セグメントに配分していない全社費用100,780千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益15,074千円は、不動産事業の売上高であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「酒類事業」セグメントにおいて、機械、運搬具及び工具器具備品に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては546千円であります。

「その他」セグメントにおいて、機械、運搬具及び工具器具備品に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては3,570千円であります。

3. 中間建設事業受注の概況

(株式会社才田組受注高)

	受注高	
	千円	%
2025年6月期中間会計期間	2,033,046	112.1
2024年6月期中間会計期間	958,486	△7.2

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額であります。  
 2. パーセント表示は、前同四半期比増減率であります。

受注実績内訳

			2025年6月期 中間会計期間		2024年6月期 中間会計期間		比較増減 千円	増減率 %
			千円	%	千円	%		
建設事業	土 木	官公庁	953,221	46.9	740,827	77.3	212,394	28.7
		民 間	552,000	27.2	161,425	16.8	390,575	242.0
		計	1,505,222	74.0	902,252	94.1	602,969	66.8
	建 設	官公庁	81,000	4.0	12,044	1.3	68,956	572.5
		民 間	446,824	22.0	44,189	4.6	402,634	911.2
		計	527,824	26.0	56,233	5.9	471,590	838.6
	合 計	官公庁	1,034,221	50.9	752,871	78.5	281,350	37.4
		民 間	998,824	49.1	205,614	21.5	793,209	385.8
		計	2,033,046	100.0	958,486	100.0	1,074,560	112.1

- (注) パーセント表示は、構成比率であります。